

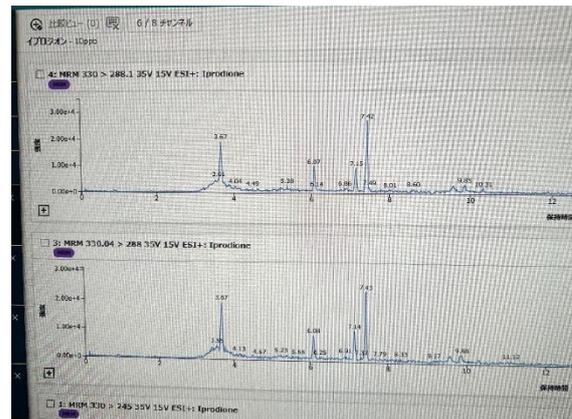
令和7年度電源立地地域対策交付金の活用 (農業試験分析機器等の整備)

電源立地地域対策交付金は、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備や企業の産業関連技術の振興のための事業に対して交付金を交付することで、発電用施設の整備に係る地元の理解促進等を図ることを目的としています。

令和7年度はこの交付金を活用して、農林水産研究所、果樹研究センター、みかん研究所において次の3つの機器を導入しました。

1. LC-MS/MS (農林水産研究所)

LC-MS/MSは、液体クロマトグラフィータンデム質量分析装置のことです。農林水産研究所では、農産物の残留農薬検査を行っています(年間500検体)。本機器を用いて、農産物抽出サンプルから残留農薬の一斉分析(検出)を行います。今回機器を更新したことで、特に南予地域で生産量の多いかんきつ等について、残留農薬検査を継続して実施することができます。これにより農薬適正使用の強化推進ならびに当該農産物の安全性確保に貢献します。



2. 農業用ドローン (果樹研究センター)

本県の特徴である急傾斜地における果樹農業では、労働負荷の大きい防除・施肥作業の省力化を図るため、農業用ドローンを活用した農薬・肥料散布の実用化が進んでいます。果樹研究センターでは、ドローンによる効率的な農薬・肥料の散布条件を確立すること、農薬登録拡大により使用可能な農薬数を増やすことなどにより、農業用ドローンの普及を後押しし、かんきつ産地の生産性・品質の維持に貢献します。



3. 製氷機（みかん研究所）

みかん研究所では、かんきつ類の新品種の育成や、品種識別技術の開発を行っています。愛媛県が開発した品種かどうかの判別や、病原ウイルスの検査を行う際に、必要な試薬を氷冷するために製氷機を使用します。これにより、愛媛県が開発した品種を守ること（侵害防止）や、健全な種苗の供給に大いに貢献できると考えられます。

